

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民税課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	66	市民税の公平・適正な課税を行う	長嶋 博高	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				19			13	1	9,337	45.8

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	28.5%	25.3%	26.3%	28.7%	55.1%	42.9%
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	92.1%	85.0%	88.0%	91.5%	82.4%	90.6%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	個人市民税の資料 収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な課税を行う。	自治事務				2.31	一般	13,488 ----- 12,714	確定申告書件数	45,000件	46,262件	S	
2	扶養控除等の見直し に関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	自治事務				1.13	一般	358 ----- 0	扶養の見直し件数	1,500件	1,984件	S	
3	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と税収入を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	自治事務	●			1.34	一般	403 ----- 278	未申告調査対象者における未申告率	25.3%以下	42.9%	A	
4	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作成し、提出してもらうことにより適正な課税を行う。	自治事務	●			3.07	一般	4,485 ----- 4,119	申告相談・収受件数	14,000件	5,705件(市申) 12,124件(確申)	S	●
5	個人市民税の課税事務	課税資料に基づき公平・適正な課税を行い、税額・納税通知書を納税義務者等に送付する。	自治事務	●			11.81	一般	33,042 ----- 29,610	通知書件数	87,000件	85,303件	A	●
6	個人市民税の課税台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適正に管理する。	自治事務				1.49	一般	1,064 ----- 971	課税対象世帯件数	103,000世帯	105,200世帯	S	
7	法人市民税に係る事務	法人からの申告に基づき、公平・適正な課税を行う。	自治事務				1.15	一般	1,187 ----- 1,211	法人市民税申告件数	4,200件	5,770件	S	
8	法人市民税未申告法人への申告指導事務	税負担の公平性と税収入を確保するため、未申告法人を減らすとともに法人市民税の増収をはかる。	自治事務	●			0.21	一般	0 ----- 0	未申告調査対象法人における未申告率	85.0%以下	90.6%	A	●

9	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	個人・法人の申告手続き等の利便性向上及び課税事務の効率化をはかる。	自治事務	●		1.08	一般	2,563 ----- 2,563	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	10,000件  500件	54,731件  3,496件	S	
10	災害応急対策活動	-	自治事務			0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
11	庁内共通事務	-	自治事務			0.77	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
合計						24.41	予算 決算	56,590 51,466					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>市民税課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き9事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっと多かったのは、「S」の6事業であり、以下「A」3事業となっている。指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が6事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>評価が「A」となった「個人市民税未申告者への申告指導事務」及び「法人市民税未申告法人への申告指導事務」については、平成28年度当初賦課事務の準備を最優先としたことから、現地調査が実施できませんでしたが、、個人は税額が生ずると思われる対象者の課税や法人は一定の申告と除却手続きを行い、成果が上がっていること、また、「個人市民税の課税事務」については、特徴推進の実施の結果として、普通徴収の通知書件数が減少したことによるためであることから、指標の達成は出来ませんでしたが、9事業の全てで成果があったと考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間9,337時間、一人あたりに換算すると月平均45.8時間であり、全庁的に見ても多い状態である。</p> <p>28年度は、新たな業務となる給与からの特別徴収の推進の実施、税制改正によるふるさと納税におけるワンストップ特例制度の創設、公的年金からの特別徴収制度の見直し及び番号制度の実施など業務が増大しているため、事務職（当初賦課事務を熟知した職員）1名の増員要望調査票を提出している。</p> <p>今後は、平成27年1月に導入した新税基幹システムの運用の精度を上げるとともに課内研修の充実による職員の税務知識の向上を図り、より効率的に事業を実施し、時間外を削減する必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成いただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		